



お知らせ

スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、
株式会社格付投資情報センターの選定による
「R&Iファンド大賞2018」において、
「投資信託／総合部門」の「国内株式総合部門」で
「優秀賞」を受賞しました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス（以下「当ファンド」）の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1か月間	-0.52	3.55
過去3か月間	-4.60	-2.32
過去6か月間	1.66	1.75
過去1年間	15.57	18.48
過去3年間	19.57	18.89
設定来	106.62	133.63

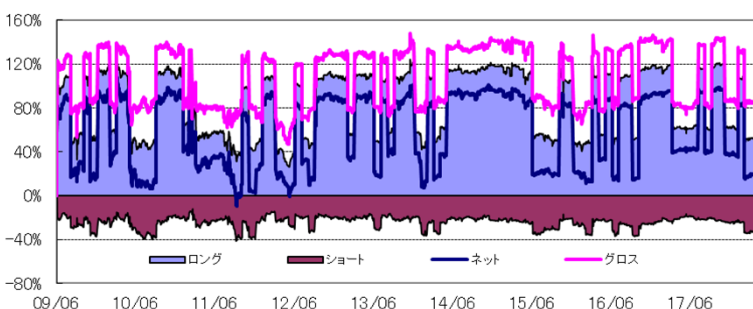
※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【組入れ状況】

投資対象	比率(%)
マザー・ファンド	83.1
株価指数先物取引等	-9.8

※比率は対純資産総額

※マザーファンドとは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドを指します。

【ポジションの推移(設定来)】


ポジション	比率(%)
ロング	53.46%
ショート	-32.89%
ネット	20.57%
グロス	86.35%

※比率は対純資産総額

※ネット・ポジション: 実質的な株式および株価指数先物取引等への投資比率。

<計算方法=ロング+ショート>

※グロス・ポジション: 総ポジション量。

株価指数先物取引等を活用するため、信託財産の純資産総額を超える場合があります。

<計算方法=ロング-ショート>

【株価指数先物取引等のポジションに関するコメント】

「スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス」の株価指数先物取引等の4月のターゲットポジションは-9%程度であり、概ね-9.3~-9.8%程度の範囲としました。5月のターゲットポジションは、下記の通りです。

5月のターゲット・ポジション

株価指数先物取引等のポジション +59%程度 ※比率は対純資産総額

(ご参考)4月27日現在のマザーファンドを純資産総額の約80%組入れた場合のポジション

ポートフォリオ全体のネット・ポジション +89%程度
 " グロス・ポジション +136%程度 ※比率は対純資産総額

※ターゲット・ポジションはあくまでも目安であり、日々の株価指数先物取引等のポジションはファンドの資金流入出や組入れたマザーファンド、及び株価指数先物取引等の評価額によって変動します。

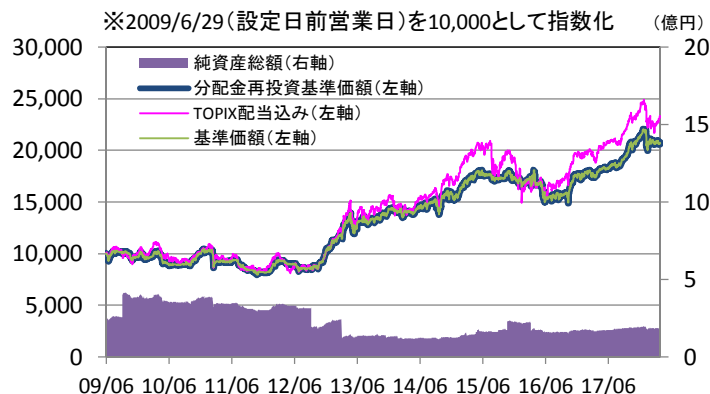
※ 株価指数先物取引等のポジションは、月1回のリバランス(第1営業日)を基本とします。

※ 上記ポジションは月中に予告なく変更される場合があります。その場合は、速やかにポジションを開示します。

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
20,662円	20,601円	1.82億円
ハイ・ウォーター・マーク 21,209円		

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。



※基準価額は信託報酬・実績報酬等控除後です。

※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したもとして計算しております。

※当ファンドはTOPIX(配当込み)をベンチマークとするものではありません。

※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

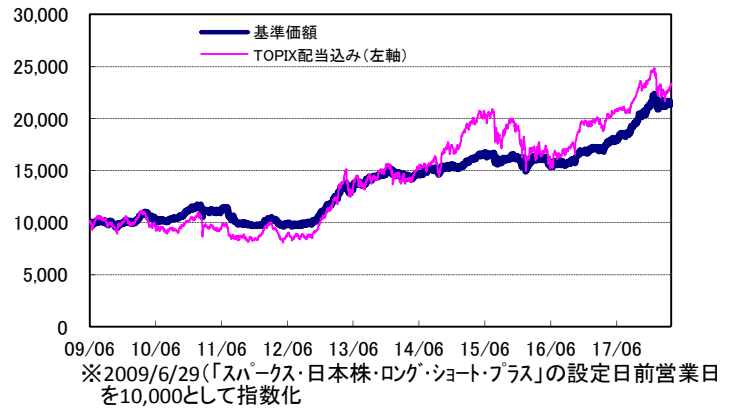


スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの運用状況

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1か月間	-0.02	3.55
過去3か月間	-2.05	-2.32
過去6か月間	5.87	1.75
過去1年間	23.13	18.48
過去3年間	32.33	18.89
設定来	114.79	133.63

【基準価額推移】

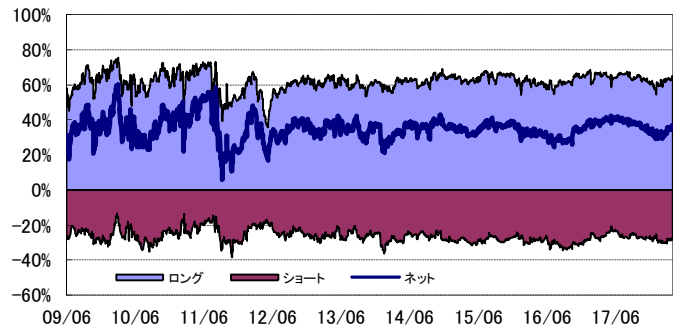


【ロング・ショート別構成】

	比率(%)	銘柄数
ロング	64.3	39
ショート	-27.8	37
債券	0.0	0
キャッシュ等	63.5	—

※比率は対純資産総額

【ポジション推移】



【組入有価証券上位10銘柄(ロング)】

順位	銘柄	業種	比率(%)
1	SBIホールディングス	証券・商品先物取引業	3.4
2	SUMCO	金属製品	3.4
3	ティーケーピー	不動産業	3.4
4	ペプチドリーム	医薬品	3.1
5	サンフロンティア不動産	不動産業	3.1
6	SMC	機械	2.9
7	ユニゾホールディングス	不動産業	2.5
8	トーセイ	不動産業	2.4
9	シーイーシー	情報・通信業	2.3
10	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2.2

※比率は対純資産総額

【市場別構成(ロング)】

市場	比率(%)
東証1部	55.1
東証2部	0.0
ジャスダック	1.3
その他	7.9

※比率は対純資産総額

【業種別構成(ロング)】

業種	比率(%)
不動産業	13.1
機械	9.6
情報・通信業	6.4
電気機器	4.1
銀行業	3.5
その他	27.6

※比率は対純資産総額

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。



市況概況

4月の日本株式市場は貿易摩擦や地政学的リスクへの懸念が後退し、総じて堅調に推移しました。

月の前半には、中国政府が米国の鉄鋼およびアルミニウム製品の追加関税への報復措置を発表したことを受け、貿易摩擦を巡る緊張が高まりました。その後、貿易摩擦に関する過度な懸念が一旦後退し、外国為替市場では円安が進んだことから日本株式市場は大きく反発しました。しかし、5日にはトランプ米大統領が新たに1,000億ドル相当の中国製品への関税を引き上げる制裁の検討を指示し、中国政府もこれに対抗する姿勢を示しました。米国と中国間のこうした応酬を受けて貿易戦争懸念は依然として払拭されず、世界の株式市場は不安定な動きを見せました。

月の半ばには、10日に中国の習近平国家主席が、博鳌（ボアオ）アジアフォーラムで輸入拡大や製造業の外資保有制限緩和および知的財産権保護の強化を表明し、市場開放を重視する姿勢を強調したことで貿易摩擦激化への不安が後退しました。また、12日にトランプ米大統領が環太平洋経済連携協定（TPP）の復帰条件の検討を指示したことも好感され、世界の株式市場は反発しました。加えて、外国為替市場では円高が一服したことが日本株式市場の支えになりました。

14日には、トランプ米政権がフランスや英国とともにシリアに対して攻撃を行ったことを発表しましたが、軍事攻撃は小規模で一度限りとの見方が広がり、株式市場への影響は限られました。また、17日から18日までに行われた日米首脳会談では懸念されていた対米貿易黒字問題や通貨政策などに関しての発言はなく無難に終了しました。これらを受けて、日経平均株価は、約1か月半ぶりに22,000円台を回復しました。

月の後半には、24日に、米国長期金利の指標である10年物米国債利回りが約4年ぶりに3%台に乗せたことを受け、米国株式市場は大幅下落しました。しかしながら、外国為替市場ではドル高が進行したため、日本株式市場は反落したものの、下げ幅は限定されました。その後は、ドル高と堅調な企業業績に支えられ、日本株式市場は続伸しました。

4月の日本株式市場は、前月末比でTOPIX（配当込み）がプラス3.55%、日経平均株価も同プラス4.72%といずれも3か月振りに上昇しました。

東証33業種の騰落率ベスト3は電気・ガス業、保険業、石油・石炭製品となった一方で、ワースト3はサービス業、医薬品、ゴム製品となりました。

4月の第3週までの東証名証投資部門別売買動向では、海外投資家は約3,581億円および信託銀行は約227億円の買い越しとなりましたが、個人投資家は約5,270億円の売り越しとなりました。

運用担当者のコメント

【運用状況】

4月の当ファンドは、ティーケーピー、SBIホールディングスなどが上昇し、パフォーマンスに対してプラスに貢献しました。

ティーケーピーは、前年度に先行的なコストを消化しながらも、高い利益成長を実現したうえ、新年度も貸会議室スペースの増加が加速すること、室料以外の料飲や宿泊などの付随的売上が順調に増加していることで、会社計画以上に業績が成長することを期待して株価は上昇しました。大塚家具の新宿ショールーム催事場をイベントホールとして運営受託したことで、オフィスビルの不稼働空間の活用だけでなく、商業施設の不稼働空間の活用に着手しており、オフィス市場以外に成長フロンティアが拡大したことは同社の将来性を評価するうえで大きなポイントだと考えて、同社への投資を続けています。SBIホールディングスは、前年度赤字を計上したバイオベンチャー事業の収益改善による増益期待と、新規参入を狙い準備段階にある仮想通貨の取引所などの新サービスなどに対する期待が高まり、株価が上昇しました。

一方、ペプチドリーム、ディスコなどが下落し、パフォーマンスに対してマイナスに影響しました。

ペプチドリームは、株価が年初来大きく上昇した反動に加え、2018年1-3月期に大型のライセンス契約の発表がなかったため、2018年6月期第3四半期の業績に対して懸念が高まり、株価が下落しました。ディスコは、スマートフォンの販売が低調に推移したことで、中国の組み立てメーカーからの需要が弱まっていることを背景に、2018年4-6月期の業績見通しを下方修正したことをネガティブに捉え、株価が下落しました。

【運用方針】

2月以降、軟調に推移していた株式市場は、落ち着きを取り戻しつつあります。朝鮮半島の南北首脳による会談、近日中に開かれる米朝首脳会談など、政治的な緊張緩和が株式市場にもポジティブな反応をもたらしています。

株価の下落が目立った半導体関連企業のなかで、新たに東京エレクトロンへの投資を開始しました。半導体製造装置の需要が過去最高水準に達していることで、需要のピークアウトを懸念する動きが強まっていますが、半導体需要に対応するには半導体製造設備能力不足が予想されます。今後数年にわたって半導体製造装置に対する強い需要が継続すると考えていること、また「自動運転」や「クラウドサービス」などで、高い処理速度を追求するために半導体、とりわけDRAM（ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ）へのニーズが高まっていることから、DRAMの製造装置で高いプレゼンスを持つ東京エレクトロンの技術に対する重要性は高まっていると考え、投資を開始しました。

一方で、PER（株価収益率）や配当利回りなど、割安な株価指標に注目して投資を行ってきた日産自動車は、国内販売の低迷や米国での在庫調整の影響で低調な収益状況が見込まれることから売却し、他の魅力的な企業に入れ替えを行いました。

ショート投資では、業績不振が続く企業への売り増しを行いました。業績とは無関係な新聞報道で株価が上昇した企業に対しても、ショート投資を増やしました。その後、事業環境の悪化が長期化したことで機械設備の減損に伴う業績下方修正が発表され、株価は下落基調に戻りましたが、実態価値と時価総額には依然として大きな隔りがあると考え、ショート投資を継続しています。また、保守的な事業内容が過大に評価され、割高な水準まで株価が上昇した内需関連の企業などに対して、新たにショート投資を行う予定です。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス（以下「当ファンド」）の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。



スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

ファンドの目的

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

ファンドの特色

1. 株式市場の変動を軽減しつつ、中長期的なプラスのリターンを目指す日本株式ロング・ショート戦略と、株価指数先物取引等を組み合わせたファンドです。
 - 株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指すマザーファンドへの投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - マザーファンドは、わが国の株式を投資対象とし、ロング・ショート戦略により、株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指します。
 - 株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。
 - ロング・ショート戦略とは、将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)する、という2つのポジションを組み合わせる手法です。
2. ロングとショートのポジションの実質的な合計額は、純資産総額の2倍を上限とします。
 - マザーファンドの組入比率を高位に保ちつつ、株価指数先物取引等を活用するため、株式および株価指数先物取引等の実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。
 - 株式および株価指数先物取引等の実質買建ての額(ロング・ポジション)の合計額と、株式および株価指数先物取引等の実質売建ての額(ショート・ポジション)の絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の 200%の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は信託財産の純資産総額の 200%の範囲内とします。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

一貫した投資哲学と運用プロセスを実践する独立系運用会社です。

1989年の創業以来、株式市場を取り巻く環境がいかに厳しくとも「マクロはミクロの集積である」という投資哲学の下、ボトムアップ・リサーチを行っております。

親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場(銘柄コード:8739)に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。

スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、加えて派生商品取引を積極的に活用しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク(株式等への投資リスク・派生商品取引リスク)

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

また当ファンドは、ロング・ポジションの合計額と、ショート・ポジションの絶対金額での実質投資合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の2倍の範囲内、かつ、ロング・ポジションとショート・ポジションの実質投資合計額は信託財産の純資産総額の2倍の範囲内としているため、ショート・ポジションの実質投資合計額がロング・ポジションの実質投資合計額を上回る場合があります。またそれぞれのポジションにレバレッジがかかる場合があります。従って、当社が予想した方向と反対方向に市場が動いた場合には損失が発生するリスクがあり、レバレッジがかかっている場合には損失が拡大するリスクがあります。また、株式市場の上昇局面でも損失を被るリスクがあります。

ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。

一部解約による資金流出等に伴うリスク

大量の解約があった場合、解約代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。



スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

ファンドの概要

※ 当ファンドは、お買付申込みの受付は行なっておりません。

ファンド名	スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス
商品分類	追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／特殊型(ロング・ショート型、派生商品型)
信託期間	平成 21 年 6 月 30 日から平成 31 年 6 月 25 日
決算日	毎年 6 月 25 日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後 3 時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として 5 営業日目からお支払いします。

お客様にご負担いただく手数料等について

* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

【ご解約時】

■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.3%** の率を乗じて得た額

■解約手数料

なし

【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

■信託報酬

純資産総額に対して **年率 2.0088%(税抜 1.86%)**

■実績報酬

前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の **21.6%(税抜 20%)** を費用計上。実績報酬は半年毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半年毎に見直されます。

■その他の費用等

- (1) 監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率 0.108%(税抜 0.10%))
- (2) 有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。



スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

ファンドの関係法人について

※当ファンドは、お買付申込みの受付は行なっておりません。

●委託会社 **スパークス・アセット・マネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 346 号
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 **三井住友信託銀行株式会社**

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 **下記一覧参照**

ファンドの受益権の一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 1 号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 44 号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第 20 号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 138 号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第 33 号	○	○		
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 190 号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 195 号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 78 号	○			
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第 346 号	○		○	○

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス(以下「当ファンド」)の運用状況等の情報提供を目的として、スパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。